

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No.	21	地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する		
所管部	保健福祉支援部	関係部		
2 政策がめざす方向性				
単身高齢者の増加や核家族化の進行等により多様化・複雑化するニーズへの対応や課題の解決に向け、各分野を横断する総合的な支援体制を充実し、区民の誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができる地域共生社会の実現をめざします。区民参加による地域での支え合いを促進するとともに、地域福祉に取り組む多様な団体との連携による「地域の中で支え合う新たなつながり」の構築を支援します。生活困窮者への適切な支援や、家庭環境等に問題を抱える子どもたちの未来応援に取り組み、自立した地域生活を支援します。				
3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）				
評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）				
①	施策名	地域福祉の総合的推進と新たなつながりの構築による支え合いの促進	評価	A
	成果目標	多様な主体との連携により、地域での支え合いが進んでいる		
②	施策名	地域包括ケアシステムの構築から実現に向けた取組の促進	評価	A
	成果目標	多機関・多職種の連携が進み、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりが進められている		
③	施策名	低所得者の生活の支援及び自立施策の充実	評価	B
	成果目標	生活保護受給者や生活困窮者の就労支援体制が充実し、自立した生活を送ることができている		
④	施策名		評価	
	成果目標			
⑤	施策名		評価	
	成果目標			
⑥	施策名		評価	
	成果目標			
4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）				
年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	
予算額	5,951,587	5,600,774	5,735,223	
流用・補正	△ 197,616	△ 31,631	－	
決算額	5,587,697	5,424,362	－	
執行率	97.1%	97.4%	－	
予算・決算額の推移	・ 令和元年度については、地域保健福祉計画の推進、成年後見制度の利用促進及び生活保護事業等の執行改善が図られたことなどに伴い、執行率が微増しています。 ・ 福祉総合窓口設置に向けた準備、生活困窮者自立支援事業の充実及び生活保護システムの構築に伴い、令和2年度は予算額が増加しています。			

5 政策を取り巻く社会経済状況等

計画期間中の社会経済状況等の変化

・社会経済状況

・人口動向
(年少人口、生産年齢人口、老年人口)

・財政状況など

・建物のセキュリティ機能の充実や大規模マンション開発等により、地域福祉活動団体が住民とのつながりを持つことが困難になっています。

・平成30年4月の改正社会福祉法により、地域福祉の推進の理念として、多様で複合的な地域生活課題に対し、市区町村は包括的な支援体制づくりに努める旨が規定されました。

・平成30年12月に、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年5月）等を踏まえ、港区成年後見制度利用促進基本計画を策定しました。

・港区の生活保護被保護者数は平成29年度から減少に転じ、令和元年度まで生活保護申請件数も年々減少しています。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、非正規就労者や自営業者など就労機会が減少した人が生活に困窮する事態が生じています。今後の経済動向によっては生活保護受給者が急速に増加する可能性があります。

区民ニーズ等

※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等

・地域福祉活動団体の高齢化が進み、新たな担い手の発掘が求められています。

・8050問題やダブルケアなど区民等が抱える課題が多様化・複雑化し、包括的かつ効果的な支援の充実が求められています。

・住居確保給付金の給付申請が令和元年度は1件でしたが、対象要件の緩和により令和2年4月から5月末日までで150件を超えています。申請相談予約は1,000件を超えており、申請件数はさらに増加する見込です。区民の生活を安定させるため、給付金の速やかな支給が求められています。

6 一次評価（所管部門による評価）

政策の達成状況

施策の達成度

A:達成 2

B:概ね達成 1

C:達成が不十分 0

・地域保健福祉計画に計上した各事業の進捗状況調査を年2回実施し、令和元年度まで概ね計画どおり実施されていることを確認しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、一部事業の中止・見直しを行いました。

・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅療養相談窓口を設置したほか、医療・介護従事者向け研修や区民等向け講座等を開催し、多機関・多職種の連携推進と在宅医療・介護の一体的な提供体制づくりを進めました。

・生活保護受給世帯及び就学援助世帯の中学生を対象に学習支援事業を実施したほか、就労支援による自立等により、生活保護受給者や生活困窮者が減少しました。

今後の政策の方向性

重点的・優先的に取り組む施策、課題等

※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる

・課題の多様化・複雑化が進む中、地域包括ケアを効果的に推進していくためにも、福祉に関するあらゆる相談に対応できる多職種が連携した新たな仕組みづくりを進めます。

・成年後見制度の理解と利用促進を図るため、港区社会福祉協議会や関係団体等と連携した啓発の取組や、身上保護を重視したケース対応等の支援を充実します。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活困窮者や生活保護受給者の増加動向を注視し、経済的支援・生活支援の取組を迅速かつ適切に進めます。また、住居確保給付金の速やかな支給や、生活困窮者に対する支援計画に基づく相談支援に必要な体制づくりを進めます。

7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）

政策の達成度

☒ A:達成

☐ B:概ね達成

☐ C:達成が不十分

・施策「地域福祉の総合的推進と新たなつながりの構築による支え合いの促進」及び「地域包括ケアシステムの構築から実現に向けた取組の推進」については、全ての活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。

今後の政策の方向性

重点的に取り組む施策・課題

・施策「低所得者の生活の支援及び自立施策の充実」については、達成に至らなかった活動指標を分析し、よりニーズに即した、きめ細かなサービスの提供への検討が必要です。

施策評価シート

施策① 地域福祉の総合的推進と新たなつながりの構築による支え合いの促進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	保健福祉課		関係課		評価	A：達成
成果目標	多様な主体との連携により、地域での支え合いが進んでいる					
成果目標の達成状況及び評価	地域福祉活動団体、港区地域保健福祉推進協議会委員や各関係機関等と連携しながら、区内の新たなつながりを構築するための取組を進めることができました。					
今後の施策の方向性・課題	今後も、多様な主体と緊密に連携を図り、様々な課題の解決に取り組めます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 地域福祉推進に向けた基盤の整備					保健福祉課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
地域保健福祉計画の進捗状況（年度ごと）	98% （前期計画）	100%/年	98%/年	99%/年	100%/年	A：達成
達成状況	上半期と下半期の2回（9月と3月）に分けて、港区地域保健福祉計画の進捗状況調査を実施し、各事業は概ね計画どおりに実施されていることを確認しました。また、調査結果については、外部検討組織である港区地域保健福祉推進協議会で報告し、ご意見をいただきました。					
今後の方向性・課題	引き続き進捗状況調査を行い、計画の実施状況を確認します。また、その調査結果を港区地域保健福祉推進協議会で報告をします。					
2 福祉のまちづくりの推進					保健福祉課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
バリアフリーマップの掲載情報数	掲載施設405か所 音声案内26施設 道路上危険情報 10エリア	掲載施設480か所 音声案内32施設 道路上危険情報 35エリア	掲載施設434か所 音声案内33施設 道路上危険情報 20エリア	掲載施設453か所 音声案内33施設 道路上危険情報 30エリア	掲載施設460か所 音声案内33施設 道路上危険情報 35エリア	A：達成
達成状況	バリアフリー情報の音声案内及び区内の道路上の危険情報（音響付信号、坂道、点字ブロック）に関する情報については社会福祉協議会に委託しているバリアフリーマップ充実支援業務委託によって目標数値を達成しています。					
今後の方向性・課題	現行のバリアフリーマップについては、区民の方だけでなく他の自治体や企業からも高い評価をいただいています。今後も安定した運用を行うよう努めます。					

3 地域での支え合いと福祉活動支援						保健福祉課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
地域福祉活動団体アンケート調査 結果における活動の達成状況	—	100%/年	87.3%/年	83.6%/年	100%/年	A:達成
達成状況	台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等の休止を除けば、活動はおおむね計画どおり実施されています。					
今後の方向性・課題	団体構成員の高齢化が進んでおり、新たな担い手の発掘が必要です。また、団体が活動を行う上で、活動場所の確保も不可欠です。引き続き調査を行い、地域での支え合いや福祉活動団体の状況の把握に努め、必要な支援を行います。					

施策評価シート

施策② 地域包括ケアシステムの構築から実現に向けた取組の促進						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分			
施策担当課		保健福祉課		関係課		評 価		A：達成	
成果目標		多機関・多職種の連携が進み、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりが進められている							
成果目標の達成状況及び評価		地域包括ケアシステムの構築のため、医療機関と介護事業者等との連携強化や、地域で活動する団体等に向けた啓発など、積極的に取り組むことができました。また、多職種・多機関の連携を推進することで、区民等に向けた地域包括ケアの取組及び成年後見制度の理解と利用促進を幅広く進めることができました。							
今後の施策の方向性・課題		区民等が抱える生活課題等は多様化・複雑化しているため、多職種連携は欠かせないものであり、今後、地域包括ケアを効果的に推進していくためにも、福祉に関するあらゆる相談対応が求められることから、新たな仕組みづくりなどに取り組んでまいります。							
施策の推進のため取り組んでいる事業									
1 安定した地域包括ケアシステムの促進						保健福祉課			
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況		
多機関・多職種の連携を推進する研修等の参加者数		450人/年	650人/年	654人/年	592人/年	650人/年	A：達成		
達成状況		港区の地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅療養相談窓口の設置や後方支援病床の確保などの医療機関等との連携の推進を図りました。また、医療及び介護の従事者を対象とした研修の実施のほか、区民等に向けた講座等を開催し、多機関・多職種の連携を推進することができました。							
今後の方向性・課題		港区の地域包括ケアシステムの更なる推進を図るため、各種会議や研修会などを通じて、多機関・多職種の連携の充実と地域課題等への対応を強化する必要があります。また、在宅療養相談窓口の相談対応の充実を図るため、港区医師会等の関係団体との連携強化に取り組んでまいります。							
2 成年後見制度の理解と利用の促進						保健福祉課			
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況		
成年後見制度の区民向け講演会等の参加者数		39人/年	70人/年	21人/年	73人/年	70人/年	A：達成		
達成状況		港区成年後見制度利用促進基本計画（平成30年12月）を策定し、港区社会福祉協議会と一体的に制度の理解と利用促進に取り組み、関係団体等との連携強化や区民等に向けた啓発の充実を図ることができました。							
今後の方向性・課題		港区成年後見制度利用促進基本計画の推進のため、必要な情報を必要な人に届けられるよう、港区社会福祉協議会や関係団体等との連携した啓発等を充実させる必要があります。引き続き、身上保護を重視したケース対応や支援等の充実を図ってまいります。							

施策評価シート

施策③ 低所得者の生活の支援及び自立施策の充実					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	生活福祉調整課	関係課		評価	B:概ね達成	
成果目標	生活保護受給者や生活困窮者の就労支援体制が充実し、自立した生活を送ることができている					
成果目標の達成状況及び評価	令和元年度まで良好な経済・雇用状況が続いてきたため、生活保護受給者は、就労支援等による自立の増加により、減少傾向にあります。また、子どもの貧困問題を解決するため、学習支援などの子どもの未来応援施策を推進しました。					
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済・雇用状況の悪化し、今後生活困窮者や生活保護受給者の増加による、緊急的な経済的支援・生活支援への取り組みが必要です。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 生活保護制度の適正な運営				生活福祉調整課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
全生活保護受給世帯数のうちのその他世帯数(※)の割合 ※失業等によって生活保護となった稼働年齢層で就労により自立が見込まれる世帯	18%/年	16.9%/年	16.5%/年 (-1.5%/年)	15.7%/年 (-0.8%/年)	16%/年 (+0.3%/年)	A:達成
達成状況	良好な経済状況でハローワーク品川の有効求人倍率が平成25年6月から5倍を超え、雇用状況も堅調に推移したことから、就労収入増加により生活保護を廃止となる者が増えました。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の流行により人との接触を減らすため経済活動等が自粛されました。今後、自粛要請が解除されても景気が悪化することが予想され、生活保護受給者がこれまでの減少傾向から一転し、急激に増加するものと想定しています。					
2 生活保護受給者への自立支援の充実				生活福祉調整課		
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
生活保護受給者に対する就労支援による就労達成率	65%/年	80%/年	22.2%/年 (-42.8%/年)	31.9%/年 (+9.7%/年)	50%/年 (+18.1%/年)	C:達成が不十分
達成状況	被保護者就労支援事業は比較的順調でしたが、生活保護受給者等就労自立促進事業や就労準備支援事業へ、高齢であることや精神・障害等により就労できる状態でないことから就労に結びつかず、良い結果を導き出すことはできませんでした。					
今後の方向性・課題	就労事業参加者が就労につながるよう、みなとジョブスポットと連携を深め、就労支援をより効果的に進めるために、生活保護受給者や病状等に理解のあるNP0、内職あっせん企業及び、障害者就労移行支援事業所との連携を強化して生活保護受給者の自立支援を実施します。					

3 法外援護の適切な実施							生活福祉調整課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
自立促進事業の支給件数		90件/年	120件/年	86件/年	71件/年	90件/年	B:概ね達成
達成状況		自立促進事業の次世代育成では、中高生の学習塾代や大学入試受験料を給付し、令和元年度5名が大学等へ進学するなど、子どもたちの高校や大学への進学を支援しました。					
今後の方向性・課題		生活保護受給世帯の減少により、法外援護の支給件数も比例し減少しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活保護受給世帯が増加した場合には、支給件数の増加が見込まれます。					
4 生活困窮者への自立支援の充実							生活福祉調整課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
生活困窮者に対する就労支援による就労達成者数		40人/年	84人/年	29人/年	45人/年	40人/年	B:概ね達成
達成状況		経済状況や雇用環境が好調なことから、就労支援を必要とする相談者が想定より少なかったことや相談者の自立促進に向け、一人一人の状況に合わせた支援計画を作成して支援しましたが、生活習慣の改善ができないことや病気のため就労に結びつけることができなかったため目標の達成ができませんでした。					
今後の方向性・課題		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談が増加しています。経済状況が悪化し、雇用情勢も不透明なため、生活保護に陥る前の適切な支援及び生活保護部門との緊密な連携による相談者の生活再建が課題です。					
5 子どもの未来応援施策の着実な推進							生活福祉調整課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
生活保護世帯に属する子どもの高等学校進学率		100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年	A:達成
達成状況		生活保護受給世帯及び就学援助世帯の中学生を対象に無料の学習塾である学習支援事業を実施し、生活保護受給世帯の中学3年生全員が高等学校へ進学しました。					
今後の方向性・課題		令和2年度より国は、高等教育無償化を始め、大学等の授業料等の免除や給付型奨学金の支給を開始しました。区では、中学生の学習支援事業対象者を3年生まで拡大し、中学から高校卒業まで切れ目なく学習を続ける環境を整備して子どものいる世帯への支援を引き続き強化します。					
6 路上生活者対策事業の実施							生活福祉調整課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
緊急一時保護施設利用者のうち自立に向けた支援を受けた者の割合		70%/年	85%/年	50%/年	67%/年	70%/年	B:概ね達成
達成状況		緊急一時保護センターや自立支援センターの港区からの利用者数は、区内の路上生活者が減少していることもあり、年々減少していますが、緊急一時保護センターの利用者に自立に向け就労支援等を行い、6名中2名（令和元年度）が自立しています。					
今後の方向性・課題		東京都が年2回実施する路上生活者概数調査によれば、区内の路上生活者数は減少しています。今後、景気の悪化に伴い路上生活者が増加することが想定されるため、引き続き、保護施設への入所や就労支援など自立に向けた取り組みを実施します。					